

サステナビリティ推進担当役員メッセージ



サステナビリティ経営への 「進化」と「深化」で、 持続可能な社会の実現に貢献します

取締役執行役員
経営管理部門サステナビリティ推進担当 兼
グループシニア事業管掌
吉村 直子

長谷工グループのサステナビリティへの基本姿勢

長谷工グループは、「都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する。」という企業理念のもと、これまで半世紀以上にわたりマンション業界のリーディングカンパニーとして歩んできました。この企業理念は、当社のサステナビリティ経営の出発点であり、持続可能な社会の実現に向けた不变の指針でもあります。

2025年4月、当社は新たな中期経営計画「HASEKO Evolution Plan」(2025年度～2030年度)をスタートさせました。これまで培ってきた技術力やお客様・取引先などとの信頼関係を「継承」しながら、刻々と変化する社会課題に対応するための「変革」を推進し、住まいと暮らしの創造企業グループとして新たなステージへの「進化」を遂げる——この進化こそが、長期的視点に立った企業価値向上と社会価値創造の両立を実現する道筋であり、長谷工グループが果たすべき責任でもあると考えています。

CSR経営からサステナビリティ経営へ

当社は、前中期経営計画「HASEKO Next Stage Plan(略称: NS計画)」(2020年度～2024年度)で「CSR経営の確立」を重要な経営目標の一つに掲げ、4つの取り組みテーマ—「住んでいたい空間」「働いていたい場所」「大切にしたい風景」「信頼される組織風土」—を軸とした活動を推進してきました。

この5年間で、私たちは着実な成果を上げることができま

した。一方で、この期間を通じて痛感したのは、従来のCSRアプローチだけでは限界があるということです。急速に変化する内外の情勢やステークホルダーからの様々な要請や期待に対して、サステナビリティ経営への「進化」と「深化」が不可欠であることを強く意識するようになりました。

2023年度から、当社は本格的にサステナビリティ推進への転換を開始しました。このパラダイムシフトは、これまでのCSRの取り組みを基盤としながらも、さらに一歩進んだ統合的なアプローチへの移行を意味します。個別の取り組みから発展させ、事業戦略とサステナビリティを一体化させることで、価値創造プロセスの中核にサステナビリティを位置づけ、長期視点に立った持続的成長を目指そうとするものです。

この転換期において、私たちはマテリアリティの見直しを行い、サステナビリティマネジメント体制の強化を進めました。また、非財務情報の重要性を再認識し、KPI設定の高度化、中長期目標の設定、包括的なロードマップの策定といった課題を整理した上で、より効果的なモニタリングやアウトカム評価の仕組みを構築するための検討や試行を行うなどしました。投資家との対話においても、当社の取り組みに対する理解と期待の高まりを実感しており、継続的改善への道筋をつけることを日々意識しています。

「HASEKO Evolution Plan」における取り組み

持続的成長とイノベーションを通じた社会課題の解決に

より真の価値創造を目指すためにも、「HASEKO Evolution Plan」の期間は特に重要なフェーズだと考えています。マテリアリティについては2023年に見直しを行い、13個を特定した上で、以下①～④を最重要マテリアリティとして推進しています。なお、社会情勢や当社事業を取り巻く環境の変化などによっては、あらためてマテリアリティの見直しを行うことも視野に入れています。

①気候変動への対応(→50～52ページ)

気候変動への対応は、当社にとって最も重要な課題の一つです。脱炭素社会の実現に向けて、建設から不動産、管理運営まで、グループの全事業領域での取り組みを強化しています。

2021年に長谷工グループ気候変動対応方針「HASEKO ZERO-Emission」を策定するとともに、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に沿って、気候変動対応に関する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について開示しています。また、TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)提言に沿った情報開示も行い、生物多様性保全の観点からも持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指しています。

事業活動におけるCO₂排出量の削減については、【Scope1】建設工程における低炭素燃料の活用などによるCO₂削減、【Scope2】オフィスや建設現場で使用する電力の100%再生エネルギー化に向けた取り組み、【Scope3】環境配慮型コンクリートの開発・採用、ZEH-M(ゼッチ・マンション)の普及、集合住宅の木造化・木質化への取り組みなどを計画的に進め、これらに関する情報開示も積極的に行っています。

②人的資本(→53～56ページ)

人材こそが私たちの最も重要な資産であり、次世代を担う人材の成長は長谷工グループの未来を創造する原動力となります。

ダイバーシティ&インクルージョンの推進のため2023年にD&I推進室を新設し、これまでの女性活躍推進、シニア人材の活躍、障がい者雇用の促進、海外人材の積極登用といった取り組みをさらに発展させています。また、建設業界における技術継承の重要性を踏まえ、ベテラン技術者から若手への知識・技能の継承や、デジタル技術を活用した効率的な人材育成プログラムの充実を図るなどしています。

③人権の尊重(→57ページ)

人権の尊重は、すべての事業活動の基盤でもあります。長谷工グループは、人権尊重の基本方針のもと、事業活動が人権に与える影響を継続的に評価し、改善しています。2022年に策定した「長谷工グループ人権方針」に基づき、人権デュー・ディリジェンスの取り組みを進め、協力会社などのステークホルダーとの協働により、人権尊重の実践を事業プロセス全体に深く根付かせることを目指しています。

社員教育や啓発活動についても、「人権ハンドブック」の制

作・発表や、「ビジネスと人権」などのテーマでの社内講演会の実施などを通じて、役職員の人権に対する理解を深めることに努めています。

④サプライチェーン・マネジメント(→58ページ)

持続可能な事業運営の実現には、サプライチェーン全体での取り組みが不可欠です。協力会社をはじめとする取引先は共にサステナビリティを推進していく重要なパートナーであり、協力・連携体制を一層強化しながら、公正で責任ある調達活動に取り組み、持続可能な未来を創造するエコシステムの構築を目指しています。

2021年に制定した「長谷工グループサステナブル調達ガイドライン」に基づき、すべての協力会社に対してガイドライン遵守に関する同意を求めています。また、コンプライアンス、人権・労働、環境・安全といった重要な分野においては、主要協力会社に対して定期的に取り組み状況を確認し、サプライチェーン全体でのリスク管理の向上と持続可能性の強化を図っています。

長谷工グループの持続的成長とサステナビリティ

投資家をはじめとするステークホルダーとの継続的な対話は、当社のサステナビリティ戦略に欠かせない要素です。

投資家の皆様からは、情報開示の充実・強化に対する期待が高まっており、TCFD提言に基づく気候関連情報をはじめとして、人的資本に関する非財務情報の開示などについて、より透明性の高い情報発信と説明が求められていると認識しています。こうした要請は、当社にとって単なる義務ではなく、統合的思考を深め、マテリアリティをより明確にする貴重な機会であると捉えています。取締役及びサステナビリティ推進担当役員として、私の役割は、こうしたステークホルダーとの対話を通じて得られた期待や課題を経営戦略・計画に落とし込み実行していくこと、また、コミュニケーション戦略を通じてそれらの取り組みを継続的かつ丁寧に発信することだと考えています。

住まいと暮らしのリーディングカンパニーとしての当社の使命は、単に住宅という建物を提供することだけではありません。人々の生活を豊かにし、コミュニティを育み、次世代によりよい社会を継承していく——これらの実現こそが、サステナビリティ経営の真の目的であり、次の時代を担う人々への責任を果たすとともに、社会に貢献するレガシーを創造することにもつながります。

ステークホルダーとの共創により、サステナブルな社会の実現に向けて歩み続けること。それが、長谷工グループが提案する住まいと暮らしの未来であり、私たちの変わらぬ決意でもあります。皆様の期待にお応えできるよう、持続的な企業価値向上を目指して今後も真摯に取組んでまいります。

サステナビリティ

>長谷工グループのサステナビリティマネジメント

サステナビリティビジョン

長谷工グループは、長期的な視点に立ち、暮らしを取り巻く社会課題を、事業を通じて解決していくことを目指しています。「住まい」と「暮らし」のリーディングカンパニーとして、企業理念の実現に向け、サステナビリティビジョンのもとサステナビリティを推進し、持続可能な社会に貢献していきます。

大切な暮らしを、
もっと、ずっと。

私たちは、一人ひとりの暮らしに寄り添い、よりよい毎日を創っていきます。
未来を想うまちづくりに、人びとと共に挑戦していきます。

サステナビリティ方針

私たち長谷工グループは、サステナビリティビジョンの実現に向け、次の方針のもとに、持続的な企業価値向上を目指していきます。

1. 住まいと暮らしに関わる幅広い事業を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。
2. 環境や社会に配慮した事業プロセスの実現に向けた取り組みを、ステークホルダーと協働して推進します。
3. 生活者をはじめとする様々なステークホルダーの期待に応え、社会に新たな価値を生み出し続けていくために、グループ総力を最大限に活かすマネジメントを強化します。
4. 企業活動のすべてにおいて、高い倫理観のものに、法令遵守を徹底します。
5. 取り組みの継続的な改善を図っていくとともに、情報開示を積極的に進め、組織としての透明性を高めます。

4つの取り組みテーマ

長谷工グループのサステナビリティの目指す姿である「4つの取り組みテーマ」の実現に向けた取組みを推進しています。

4つの取り組みテーマ	マテリアリティ(重要課題)	関連するSDGs	ESG
住んでいい空間	●持続可能な暮らしとまちづくり ●製品(サービス)の安全 ●技術開発 ●コミュニティへの配慮と参画		E/S
働いていい場所	●人的資本(ダイバーシティ & インクルージョン・人材育成) ●労働環境・安全衛生		S
大切にしたい風景	●気候変動への対応 ●生物多様性への配慮 ●汚染予防・周辺環境配慮		E
信頼される組織風土	●人権の尊重 ●サブプライム・マネジメント ●ガバナンス・リスクマネジメント ●情報開示とエンゲージメント		G

サステナビリティ行動計画の推進

サステナビリティを実践するための具体的な取り組みとして、「長谷工グループサステナビリティ行動計画」を定め、進捗を図っています。サステナビリティ行動計画は、「4つの取り組みテーマ」を基本構造としており、テーマごとに定めた「2037年(創業100周年)ありたい姿」に向かっていくため

の取組み項目と、その達成度合いを測る指標(KPI:重要評価指標)で構成しています。行動計画には、長谷工グループ全体の事業活動を盛り込んでおり、年度ごとに見直し・改善を行っています。

>2024年度の目標と実績

主な非財務KPI

マテリアリティ	取組み項目・KPI	目標数値
気候変動対応	温室効果ガス(CO ₂)排出量削減 ・Scope1+Scope2(2020年度比) ・Scope2(t-CO ₂) ・Scope3(2020年度比)	2030年度 ▲42% 2026年度 0 2030年度 ▲13%
	再生可能エネルギー電力の導入(グループ会社・オフィス等含む)	2026年度 100%
	H-BAコンクリートの採用件数	2030年度 50%以上
	ZEH-M対応・グループ開発物件 ・グループ施工物件	毎年度 100% 2030年度 100%
人的資本	女性管理職比率	2030年度 12%以上
	DX推進人材比率	2030年度 20%以上
	4週8休末実施率	2027年度 100%
	特定保健指導対象者比率	2030年度 15%以下
人権の尊重	人権デュー・ディリジェンスの実施	毎年度 実施
サプライチェーン・マネジメント	サステナブル調達アンケート回答率(建設関連協力会社組織)	毎年度 100%
	外国人労働者とのエンゲージメント実施率(対象協力会社数ベース)	毎年度 100%

サステナビリティマネジメント体制

長谷工グループでは下図のマネジメント体制の運用を通じて、サステナビリティの組織的な推進を図っています。取締役会の下部組織として、長谷工コーポレーション社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しております。サステナビリティ委員会での審議・報告事項については、取締役会に報告され監督される体制となっており、重要な事項については取締役会に附議し審議の上決定しています。委員会の下部組織として、「サステナビリティ推進会議」を設置し、脱炭素やエネルギー・環境技術などの環境施策も含め、グループ全体でのサステナビリティの推進・浸透に取組んでいます。

マネジメント体制図



気候変動への対応

>長谷工グループ気候変動対応方針「HASEKO ZERO-Emission」

基本的な考え方

長谷工グループは「都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する。」という企業理念の実現に向け、気候変動対応を重要な経営課題と位置づけ、長谷工グループ気候変動対応方針「HASEKO ZERO-Emission」に則り2050年カーボンニュートラルを目指しています。

「HASEKO ZERO-Emission」(主な項目)



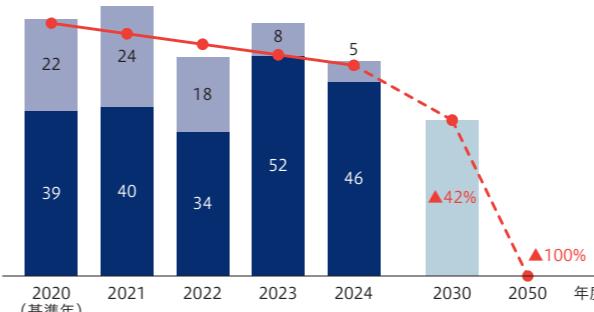
目標と達成に向けた取組み

温室効果ガス(CO₂)総排出量を指標として削減目標を設定し、2030年度目標についてSBT認定を取得しました。削減目標の達成に向けた具体的な計画を定め進捗を図っています。

CO₂排出量削減目標及び実績

Scope1+2排出量実績及び削減目標

■Scope1 ■Scope2 ■目標 ●基準ライン
(千t-CO₂)

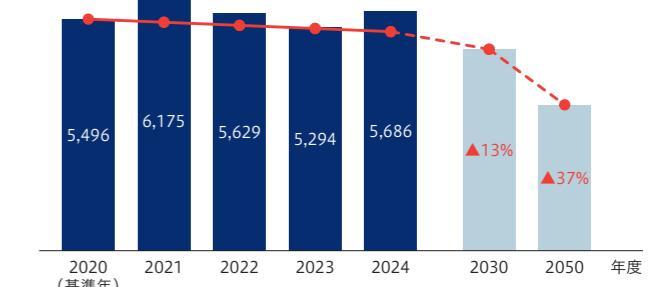


・Scope1+2について、建設現場数は前年度同等でしたが、Scope2の削減が順調に推移しており、基準年度比16.6%の減少となりました。
・Scope3について、資材調達量や解体物件の廃棄物量等が売上げに伴い増加したことにより基準年度比3.5%の増加となりました。



Scope3排出量実績及び削減目標

■Scope3 ■目標 ●基準ライン
(千t-CO₂)



長谷工グループ CO₂排出量削減計画(移行計画)に基づくロードマップ

CO ₂ 削減目標(2020年度比)	2025年度まで		2030年度まで		2050年度まで	
	-		Scope1+2 ▲42%	Scope3 ▲13%	Scope1+2 ▲100%	Scope3 ▲37%
Scope1	建設現場	2020年度実績3.9万t-CO ₂ (Scope1+2の64%)	・省エネの徹底 ・低炭素燃料の導入推進 ・電動フォークリフトの導入 :2025年度末100%	・省エネの徹底継続 ・低炭素燃料の本格導入 ・電動重機の本格導入	・CN*燃料・重機・工法等の活用推進 (技術開発・実用化的状況に応じ)	
	オフィス等		・省エネの徹底 ・ハイブリッド車・EV車の一部導入	・省エネの徹底継続 ・EV車の本格導入	・CN*燃料・設備等の活用推進 (技術開発・実用化的状況に応じ)	
Scope2	建設現場	2020年度実績2.2万t-CO ₂ (Scope1+2の36%)	・再エネ電力の導入拡大 :長谷工コーポレーションは2023年5月に100%再エネ化 :グループ各社は2025年3月に100%再エネ化	・使用電力の100%再エネ化 (2026年度以降、Scope2ゼロ)		
	オフィス等		・再エネ電力の導入拡大 :長谷工コーポレーションのオフィスは2022年度に100%再エネ化 :その他の施設も2026年度には100%再エネ化予定			
Scope3	建設資材等(カテゴリー1)	2020年度実績550万t-CO ₂	・H-BAコンクリートの活用推進 ・低炭素資材の調査・研究	・H-BAコンクリートの活用推進 :2030年度採用件数50%以上 ・低炭素資材の活用推進	・CN*資材の活用推進 (技術開発・実用化的状況に応じ)	
	建物の使用段階(カテゴリー11)		・自社グループ主体の開発マンション(分譲・賃貸) :ZEH-M Oriented標準化(2022年度設計着手分より) ・設計・施工案件におけるZEH-M化提案の強化	・新築マンションのCN*化推進 :既築マンションのCN*改修の推進 ・更なる環境性能向上に向けた調査・研究		

※CN:Carbon Neutral

気候変動への対応

自社排出削減の取組み

Scope1 燃料の脱炭素化

●建設現場における取組み

施工段階におけるCO₂排出量削減に向け、工事車両等に使用する燃料の代替や使用量の削減に取組んでいます。

主な取組み	実施状況
低炭素燃料への代替	GTL燃料及びB5軽油使用量78万ℓ
電動フォークリフトの導入	フォークリフト導入現場のうち 電動採用率100%

新たな取組みとして世界初のフル電動式ラフテレンクレーン「EVOLT eGR-250N」を、横浜市内の新築マンション建設現場2か所に国内のマンション建設現場として初めて採用しました。



「EVOLT eGR-250N」を採用した現場

▶2024年度CO₂削減量：基準年度2020年度比216.8t-CO₂

Scope2 電力の脱炭素化

●使用電力の100%再生可能エネルギー化推進

電力使用によるCO₂排出量削減に向け、建設現場・オフィス等で使用する電力の100%再生可能エネルギー化の実現を目指しています。

長谷工コーポレーションの建設現場は2023年5月に、長谷工グループの建設現場は2025年3月に100%再エネ化を実現しました。

取組み事例

木くずの循環利用によるバイオマス発電

建設現場で発生する木くずを回収・チップ化しバイオマス発電の燃料とし、発電された電力を建設現場で使用する仕組みを構築しました。



奈良県生駒市 木質バイオマス発電所への出資

近畿地域で発生する木質廃棄物・未利用木材等を燃料とするバイオマス発電所への出資を行いました。同発電所からの電力も活用していきます。

▶2024年度使用電力の再エネ導入率：建設現場100%、オフィス等70.1%

サプライチェーン排出削減の取組み

Scope3 カテゴリ1 低炭素建材の開発・採用

●環境配慮型コンクリート「H-BAコンクリート」の開発・採用

「H-BAコンクリート」は、一般的なコンクリートと同様の性能を持つつつ、材料由来のCO₂排出量を約20%削減できる独自開発の環境配慮型コンクリートです。建築物におけるほぼすべてのコンクリートとして適用可能であり大幅なCO₂削減効果が期待できるものとして、2030年度までに長谷工グループ事業案件において採用件数50%以上を目指し、更なる採用拡大に取組んでいきます。

「H-BAコンクリート」使用量及びCO₂排出量の削減効果

年度	使用量(m ³)	CO ₂ 削減量(t-CO ₂)
2017	125	6.2
2020	25	1.1
2022	2,945	162.6
2023	2,361	140.8
2024	37,594	2,186.2
計	43,050	2,496.9

▶2024年度採用率：96物件中15物件(15.6%)

●集合住宅の木造化・木質化への取組み

「プランシエスタ目黒中央町」(2025年3月竣工)は、上階4層を木造・RC造のハイブリッド構造とした賃貸マンションです。木材の使用により約603tのCO₂を貯蔵、加えて「H-BAコンクリート」等の採用により同規模のRC造の建築物と比較して約570tのCO₂排出量削減に成功しました。



「プランシエスタ目黒中央町」外観

▶2024年度木造建築着工件数：4件

Scope3 カテゴリ11 建物の低炭素化

●ZEH-M(ゼッヂ・マンション)の普及

建物運用時のCO₂排出量削減に向け、ZEH-Mの普及に取組んでいます。長谷工グループが主体となって開発する新築マンションのZEH化を推進し、2022年度以降に設計着手するすべての分譲マンション・自社保有賃貸マンションにおいてZEH-M Oriented基準を満たしたものとしています。今後は対象を自社が施工する新築マンションへと拡げ、2030年には全物件のZEH化を目指していきます。

▶2024年度ZEH-M着工件数：61件

TCFD提言に基づく情報開示

>TCFD提言に基づく開示

長谷工グループは、2021年からTCFD提言に沿って、気候変動対応に関する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」及び「指標と目標」について開示しています。

「戦略」としては、事業に重大な影響を及ぼしうる気候変動関連のリスク・機会を右表のとおり特定のうえ、リスク最小化・機会最大化を図るために取組みを進めているところです。(このうち「脱炭素社会への移行の影響」に関する目標、計画及び取組みについては、P.50～P.51をご覧ください。)

脱炭素社会への移行の影響	<ul style="list-style-type: none"> ・炭素税の導入により各種コストが増大するリスク(全事業共通) ・建物に係る環境規制強化により建設コストや改修コストが増大するリスク(建設事業、不動産事業) ・省エネ建築物の需要増加により事業機会が拡大する可能性(建設事業、不動産事業)
気候変動の物理的影響	<ul style="list-style-type: none"> ・熱中症予防のための工事中断時間増加により工事が遅延するリスク(建設事業、不動産事業) ・気象災害の頻発・激甚化により建設中物件や保有施設・従業員の被災、サプライチェーンの断絶等が発生するリスク(全事業共通) ・災害に強い住宅の需要増加により事業機会が拡大する可能性(建設事業、不動産事業)

TNFD提言に基づく情報開示

>TNFD提言に基づく開示

長谷工グループでは、TNFD提言に沿った情報開示を進めるとともに、生物多様性保全の観点からも持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指していきます。

●ガバナンス

生物多様性への対応を含むサステナビリティマネジメント体制は、P.49をご覧ください。

●戦略

自社事業における自然関連の依存・影響、リスク・機会の評価をTNFDが推奨する「LEAPアプローチ」に沿って進めました。その結果、サプライチェーン上流で「セメント」、直接操業で「建設関連事業」を評価対象にしました。

評価対象範囲

サプライチェーン上流	直接操業	サプライチェーン下流
セメント		
鉄鋼	建設関連事業	建設物の管理・廃棄
木材		

評価したリスクの対応策と機会に該当する取組みを、以下のとおり整理しました。

上流 (セメント)	<ul style="list-style-type: none"> ・サステナブル調達ガイドラインの遵守 ・新建材の技術開発(環境配慮型コンクリートの推進) ・建設資材のリユースやリサイクルの推進 ・代替品利用による使用量削減
直接操業 (建設関連事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・集合住宅における木造活用の推進 ・環境配慮設計の推進 ・生物多様性配慮、自然共生サイト認定やABINC認証の取得 ・施工時の汚染や騒音などの適正管理 ・BCPの策定 ・機械化の推進による施工作業の効率化や省力化・省人化

●指標と目標

下記指標につき、その実績を測定・開示してモニタリングしています。

指標	大きさ
土壤に放出された汚染物質の種類別総量	環境不具合ゼロ
廃水排出	ESGデータ「水使用量(千m ³)>総排水量」を参照
廃棄物の発生と処理	ESGデータ「廃棄物排出量」「廃棄物リサイクル量」「廃棄物最終処分量」を参照
プラスチック汚染	資源循環「建設廃棄物処理状況」を参照
大気汚染物質総量	ESGデータ「有害物質・大気汚染物質」を参照
水不足の地域からの取水量と消費量	ESGデータ「水使用量(千m ³)>総取水量」を参照
調達するハイリスクコモディティの量	マテリアルフロー「鉄筋」「鉄骨」「生コンクリート」投入資源量を参照

目標・実績については、当社ウェブサイトをご参考ください。

>2024年度の目標と実績

>ESGデータ

>資源循環

>マテリアルフロー

人的資本

担当役員メッセージ

住まいと暮らしのリーディングカンパニーを目指す当社グループの総合力を支えているのは、グループ社員や協力会社の社員であり、それら社員の持つノウハウや経験、新たな価値を生み出す知恵や活力が企業価値の源泉であり、人的資本の中核であると考えます。総合的な教育体系の中で若年層の早期育成から経営者養成まで段階的かつ実践的な人材育成に取組んでいます。さらに、多様な人材が活躍できる環境づくりとして、働き方の柔軟化や新たな事業領域へのチャレンジをサポートする制度も整えています。

こうした取組みを通じて、社員が自ら考え、行動し、成長する風土を醸成し、組織全体の力を高めています。その結果として、企業価値向上が実現し、お客様から信頼され、『長谷工でよかった』と選ばれる企業へつながるものと確信しています。

2025年度にスタートしたグループ中期経営計画「HASEKO Evolution Plan」においては、これを実現するための人事戦略も刷新し、以下の「目指す姿」に向け取組み、都市に最適な住まいと暮らしを提供する新たな価値創造を目指します。

これらの施策は、社員のエンゲージメント向上やイノベーションの創出を促進し、企業の競争力強化と中長期的な企業価値の向上につながるものであります。当社グループは今後も、人的資本への戦略的投資を通じて、社会課題の解決と企業の持続的成長の両立を目指してまいります。



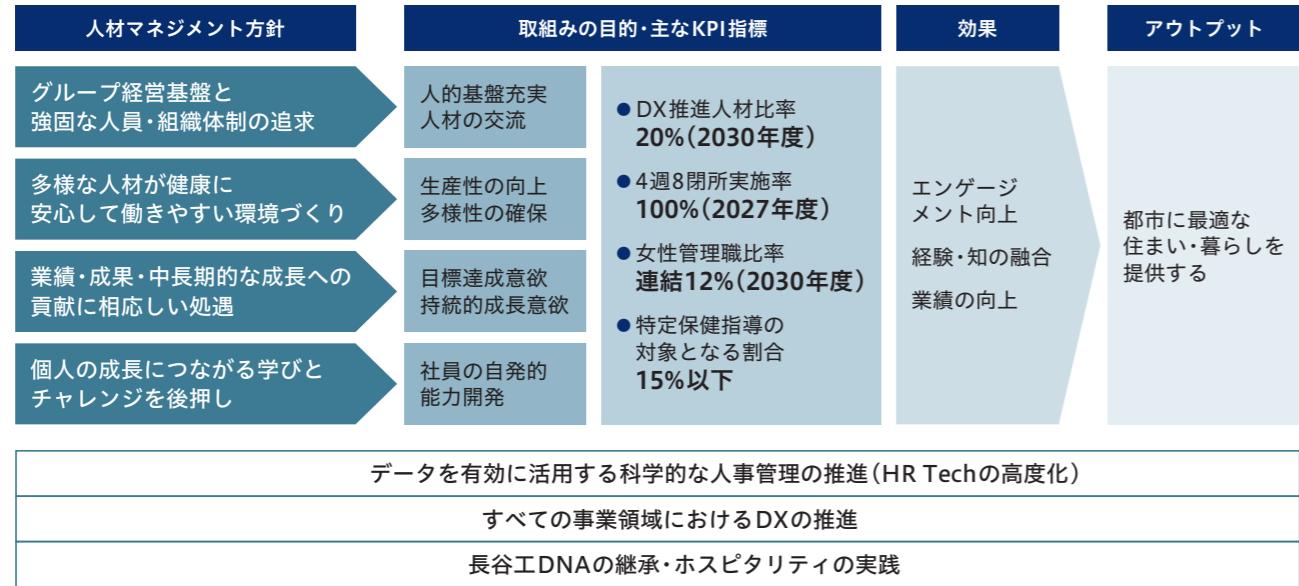
常務執行役員
経営管理部門 人事管掌 兼
コーポレートコミュニケーション・
ミュージアム運営担当

直江 大

人事計画(2025/4~2031/3)

目指す姿

- ・経営計画の着実な遂行と、新規事業やDXの推進を可能にする厚みのある人材・組織づくり。
- ・組織と社員が生産性とエンゲージメントの向上を追求し、多様な社員が健康で活き活きと活躍できる企業グループへ。
- ・高成果=高待遇を実現することで社員の目標達成意欲を喚起。常に能力を最大限に発揮して、中長期的に成長する企業グループへ。
- ・グループの社員一人ひとりがキャリアを通して成長し、変化にしなやかに対応しながら個と組織の力が最大発揮されている状態。



グループ経営基盤と強固な人員・組織体制の追求

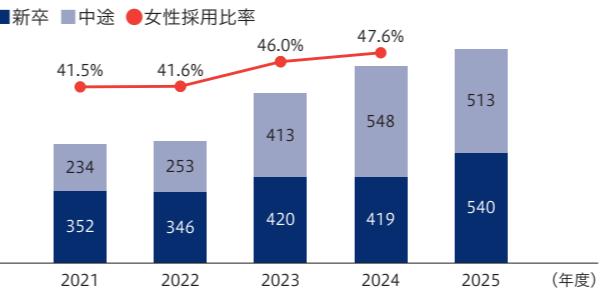
目指す姿

経営計画の着実な遂行と、新規事業やDXの推進を可能にする厚みのある人材・組織づくりを目指します。

新卒・中途採用の拡大と退職率の改善により安定した受注・生産体制を確保し、経営計画の目標達成に貢献しました。一方で、グループ各社の採用、特に技術系人材の採用競争は激化しておりますので、アルムナイ採用・リファラル採用の導入や、多様なバックグラウンドを持つ人材(外国籍人材・留学生・高専卒など)の発掘を推進してまいります。

また「HASEKO Evolution Plan」達成に向け、キャリア採用による専門人材の拡充や、既存社員に対し多様な教育プログラム(DX教育・グローバル人材育成等)を提供、新たな事業領域の開拓を担う人材確保・育成を進めてまいります。

国内連結会社 新卒・中途採用推移(人)



MOST(モス)活動

当グループでは、心身の充実を図り、能力を発揮できる業務環境の創出を目指して、2005年度よりMOST活動という業務改革や業務改善、労働時間の短縮と休日取得、役職者への啓蒙を目的とした活動に取組んでいます。2024年度は生成AI活用講習や、仕事の節目に休日取得や定時帰宅を推奨する「マイ・インターパル」取得推進等、全社的に働き方改革を進めております。

	作業所員 4週8休	時間外労働	年休取得率	(内、計画的 取得率)
当社	83.9%	28.0時間	68.6%	98.0%
グループ	—	19.1時間	72.2%	97.9%

>MOST(モス)活動とは

HASEKOバリューアップ活動

当社では、設計、建設、技術推進部門に加え、約300の主力協力会社からなる組織「建栄会」が「四位一体」となって、高精度のマンションづくりを担っています。四半世紀以上にわたる固い協力関係で結ばれた品質管理体制は他社にない強みです。

建栄会との協力の下【HASEKOバリューアップ活動】を行い、先端技術の活用による業務効率化や、更なる生産性向上への取組み等を推進しております。またWEB開催した「バリューアップ拡大勉強会」には、協力会組織を中心に約2,800名が参加しました。活動成果は、年1回開催される「バリューアップ活動報告会」にて発表をしています。

>HASEKOバリューアップ活動とは

(2)多様な社員が活躍できる環境づくり

●多様な人材の活躍

当社グループ並びに協力会社には多様なバックグラウンドを持つ社員が働いています。これらの人材が能力を最大限発揮できる環境や制度づくりを推進してまいります。

多様な人材が健康に安心して働きやすい環境づくり

目指す姿

組織と社員が生産性とエンゲージメントの向上を追求し、多様な社員が健康で活き活きと活躍できる企業グループを目指します。

(1)働きやすい環境づくり

全社的な働き方改革を推進及び労働環境整備に注力し、主に建設作業所員の4週8休100%取得等を目標に、休日取得・労働時間削減を経営と一体となり推進しております。

今後は、社員個々の勤務状況・コンディションの可視化、労働時間管理の進化を図り業務特性や社員の状況を踏まえた中でのアウトプットの量・質を向上させる働き方の検討を進め生産性とエンゲージメントの向上を目指してまいります。

多様な人材の活躍を支える主な制度・取組み

個性活躍	・全従業員対象(派遣社員含む) D&I e ラーニング ・管理職を対象としたD&I研修 (アンコンシャスバイアス・心理的安全性等)
女性活躍	・職種別 女性社員交流会 ・女性特有の健康課題に関する研修 ・産前産後、復帰前後のフォロープログラム
障がい者活躍支援	・特例会社長谷工システムズによる採用・定着サポート ・通院休暇・パワーフリー設備 ・障がい者スタッフと社員との接点として「HASEKOマリシェ」「サテライトオフィス説明会」の実施
外国籍人材の活躍	・グローバルワーカーマッチングの実施 (建設作業所における外国籍スタッフと日本人スタッフによる座談会)
シニア人材の活躍	・定年再雇用制度 ・「私の履歴書」の執筆研修

>長谷工グループのD&I

>長谷工グループダイバーシティ & インクルージョン推進方針

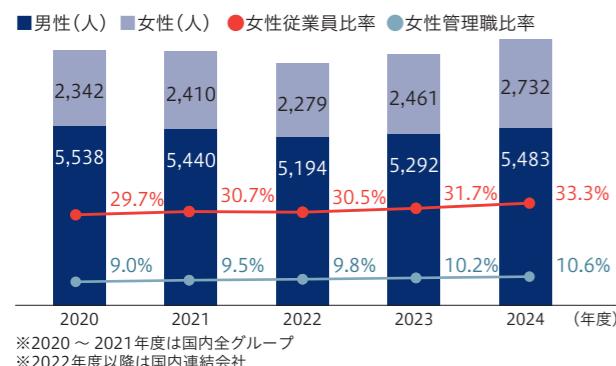
人的資本

●女性の活躍推進

2023年当社にてグループ初となる女性社内取締役が誕生、今期も新たに女性執行役員が1名就任しました。グループ連結では15名の女性役員がおります。

当社における女性積極採用層が管理職へなるにはもう少し時間を要しますが、引き続き育児・介護がキャリアの妨げとなる環境づくりや、育成をさらに充実・強化していくことで女性管理職比率の向上を目指してまいります。また経営者養成講座といった社内研修に女性社員を積極的に抜擢し、こうしたことを契機に、女性幹部社員の役員への育成・意識付けを図り、役員登用を意欲的に検討してまいります。

女性従業員比率及び女性管理職比率の推移



2024年度、当社は女性活躍推進法に基づく優良企業として「えるばし認定」の三つ星を取得し、長谷工リフォームも同認定の二つ星を取得いたしました。



●両立支援制度

ライフステージに応じた多様な働き方を実現できるよう、仕事と家庭の両立を支援する制度と風土づくりに取組んでいます。社員が安心して永く働ける環境を作ることで、エンゲージメントや定着率の向上を図り、組織全体のパフォーマンス向上に寄与しています。

主な制度・取組み

両立支援	配偶者出産休暇・育児休業の一部有給化
	・子ども休暇・短時間勤務制度(小3まで)
	・介護休業(通算1年の範囲で分割可)
	・介護休暇(介護家族1人に対し年間50日)
	・時間単位年休・在宅勤務・時差出勤
	・職掌転換制度・再雇用制度
	・イクボス宣言や社内報による事例紹介 など

(3)健康経営の推進

「役員の健康なくして成果なし」をスローガンに「健康HASEKO元気PLAN」と銘打って役員の健康づくりにつながる諸施策を進めております。当社社長による「長谷工グループ健康宣言」の下、2018年度より「グループ健康経営推進委員会」(委員長:当社社長 委員:当社各部門担当役員及び各グループ会社社長・産業医・労働組合)を設置し、社員の健康保持・増進に関する全社方針・目標・計画・進捗に関する意思決定・情報共有を行っています。

社員及び組織の「業務パフォーマンス(生産性)」や「エンゲージメント」向上に寄与する健康経営の追求・実践を行なう「健康経営」の実現を目指します。

独自性の高い取組み

- ・45歳と50歳以上の社員を対象としたPET - CT検査(全額会社負担)
- ・特定保健指導「長谷工ヘルスチャレンジ」

こうした取組みの結果、当社とその関係会社は、経済産業省と日本健康会議が主催する「健康経営優良法人2025(大規模法人部門(ホワイト500))」に認定されております。



>健康経営の推進

業績・成果・中長期的な成長への貢献に相応しい処遇

目指す姿

高成果=高待遇を実現することで社員の目標達成意欲を喚起。常に能力を最大限に発揮して、中長期的に成長する企業グループを目指します。

当社は業績への貢献度や個人目標の達成度による評価を通して、高評価が待遇向上につながる仕組みとしております。さらに、2020年度には株式報酬制度を役職者全体に範囲拡大し、経営意識の醸成を図ることで会社成長への主体的な関与を促しております。

また人材獲得競争が激化する中、将来を担う人材の確保・定着を促進するため、4年間にわたり初任給と全体の待遇水準の引き上げを実施してまいりました。採用競争力、人材定着度の向上により、更なる事業領域の拡大や新規事業への人材強化を図ってまいります。

大卒初任給及び平均年間給与の推移(長谷工コーポレーション)

	2022年	2023年	2024年	2025年
初任給	250	255	300	310
平均年間給与	9,418	9,634	10,578	—

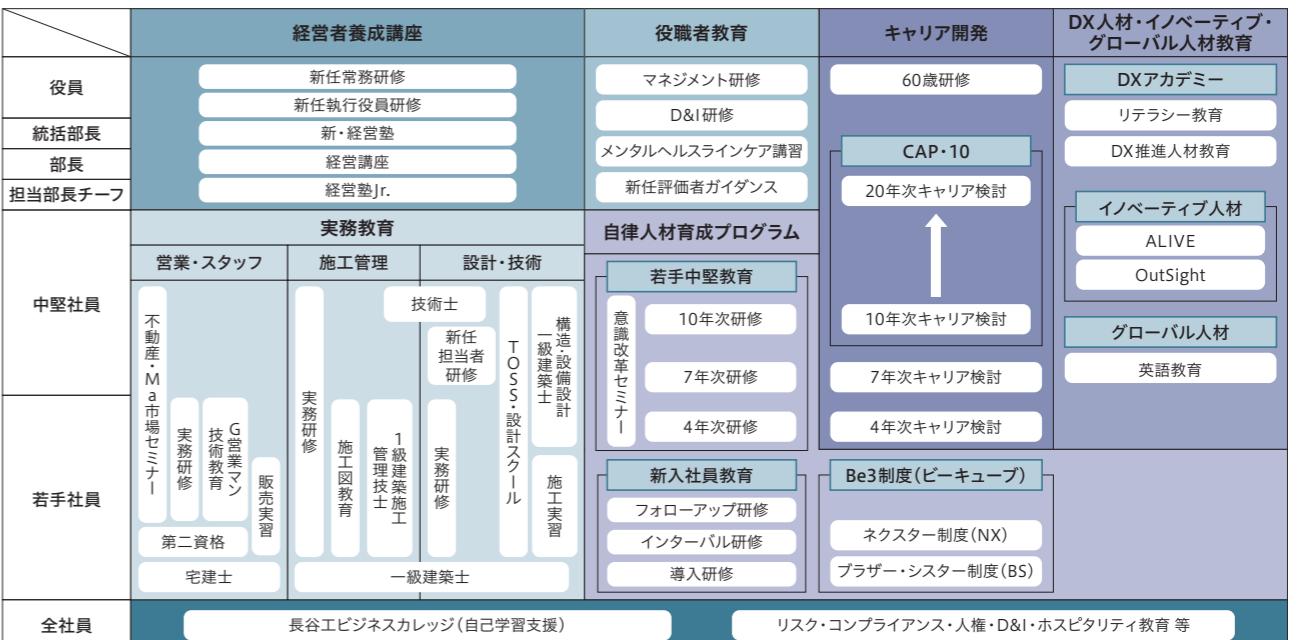
個人の成長につながる学びとチャレンジを後押し

目指す姿

グループの社員一人ひとりがキャリアを通して成長し、変化しながら対応しながら個と組織の力が最大限発揮されている状態を目指します。

自律人材の育成とキャリア開発、持続的成長を見据えた次世代の経営者・役職者及び実務リーダー層の育成、新たな戦略を実現する人材の育成という観点でイノベーティブ人材・グローバル人材の養成、DX教育等幅広く展開しています。

教育体系



>長谷工コーポレーション教育体系

2024年度の目標と実績

グループ経営基盤と強固な人員・組織体制の追求

指標	目標	実績
新卒採用計画達成率	100%	81.5%
正社員離職率	5.0%	5.1%

多様な人材が健康に安心して働きやすい環境づくり

(1)働きやすい環境づくり

指標	目標	実績
4週8閉所実施率	100%*	30.4%
4週8休(年間104日休日)実施率	100%*	83.9%

指標	目標	実績
死亡・重大事故災害	0件*	1件
労働災害発生率	0.60以下*	0.28

*当社の目標

(2)多様な社員が活躍出来る環境づくり

指標	目標	実績
新卒採用における女性採用比率	30%	36.5%
女性社員比率	30%以上	33.3%
女性管理職比率	12%	10.6%
男性労働者の育児参加制度利用率*	100%	81.1%
男性労働者の育児休業取得率	50%	59.4%
障がい者雇用率	2.5%	2.48%

*育児参加制度とは「育児休業」と「配偶者出産休暇」を指します。

キャリア実現に向けた自発的な能力開発を後押しし、グループの社員一人ひとりがキャリアを通して成長することで、経験と知の融合による新たな価値創造を目指していきます。

人材育成に関する教育投資

■研修時間(時間) ●研修費用(百万円)



人権の尊重

>信頼される組織風土 人権尊重

基本的な考え方

長谷工グループでは、「長谷工グループ行動規範」の中でも「人権の尊重」を明文化しています。また、人権尊重を図る取組みを深化させるため、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿って、2022年1月に「長谷工グループ人権方針」を策定しました。グループの社員一人ひとりが人権に対して理解を深め、常に高い意識を持って業務にあたることができるように、グループ内の浸透を図るとともに、協力会社等のサプライチェーンに対しても、人権を尊重した事業活動を要請しています。また、人権デュー・ディリジェンスの取組み等を通じて、人権に配慮した経営に努めています。

>長谷工グループ 行動規範

>長谷工グループ 人権方針

人権デュー・ディリジェンスの取組み状況

「長谷工グループ人権方針」の策定に伴い、人権デュー・ディリジェンス(以下、人権DD)の取組みを継続的に進めています。



特定した人権課題

長谷工コーポレーションでは「人権ワーキンググループ」を組成し、グループの事業活動に関連して発生しうる人権侵害のリスクを洗い出し、深刻度と発生可能性の観点から評価を行いました。2022年10月に、優先的に対応すべき人権課題を特定しました。(2024年2月に人権課題見直しの要否を検討しましたが、見直しは不要と判断しております。今後も、必要に応じ見直し要否を判断していきます。)

人権課題	主なリスク
サプライチェーン上流の人権課題	・木材伐採現場等、建設資材生産の上流における労働問題や地域住民の生活環境への影響
強制労働・児童労働	・建設現場やサービス提供現場における協力会社の外国人技能実習生や若年労働者に関する労働問題
労働安全衛生	・建設現場やサービス提供現場における従業員(自社及び協力会社)の生命や健康に関わる事故
雇用・労働条件	・長時間労働・協力会社の雇用・労働条件
ハラスメント・差別	・自社または自社・協力会社間で発生するハラスメント、サービス提供現場におけるお客様への/お客様からのハラスメント
地域コミュニティへの影響	・建設現場の近隣にお住まいの方の生活環境への影響
お客様の安全安心	・介護現場やお客様の居住空間におけるサービス提供時の事故 ・お客様の個人情報・プライバシー

KPI	
取組み項目・KPI	目標数値
人権デュー・ディリジェンスの実施	毎年度実施

主な取組み

●予防・軽減策の検討・実施

特定した人権課題の多くは、従来から展開している「リスク予防活動」の中で、「全社共通リスク」あるいは「部門固有リスク」として認識をし対策を講じてきています。毎年の「リスク予防活動」では、特定した人権課題の周知を図るとともに、各部署が洗い出したリスクのうち人権課題に該当するものを特定することにより、自部署に潜在的に存在する人権課題を各部署において確認したうえで、追加対策の要否を検討しています。

●人権ハンドブック

長谷工グループでは、役職員の人権に対する意識を醸成するための取組みとして、「人権ハンドブック」を制作しました。人権に関する社会の要請や会社としての人権への取組み内容に加えて、役職員一人ひとりが自分の業務との関係を理解できるよう、グループの各種業務と人権の関わりについて解説したものです。グループの全役職員(派遣社員を含む)への配布、新入社員の導入研修での配布、社内ポータルサイトへの掲載にて、理解促進を図っています。

●人権相談窓口

長谷工コーポレーションのホームページに「人権相談窓口」を設置しています。グループの企業活動に伴う人権侵害の懸念などについての相談を受け付けています。一般の方も利用することができ、受け付けた案件については相談者が不利益を受けることがないよう機密性・匿名性に配慮して対応しています。

●サステナビリティ講演会

長谷工グループの部長職以上の社員を対象に「ビジネスと人権」というテーマで講演会を行いました。また、講演会の内容は社内ポータルにも掲載し、誰でも視聴ができます。今後も、人権ハンドブックの活用と合わせて、ビジネスと人権に関する理解を深めていきます。

Myじんけん宣言

長谷工コーポレーションは、法務省が推進する「Myじんけん宣言」の趣旨に賛同、誰もが人権を尊重し合う社会の実現を目指し、「Myじんけん宣言」を通じて、人権を尊重した事業活動を行うことを表明しました。この宣言は、人権ライブラリー「Myじんけん宣言」のホームページにも公開されています。



| トップメッセージ | 長谷工グループについて | 中長期価値創造・成長戦略 | サステナビリティ・価値創造を支える基盤 | 企業データ | 三目次 |

サプライチェーン・マネジメント

基本的な考え方

長谷工グループの事業活動は、協力会社をはじめとする多くの取引先に支えられて成り立っており、取引先は共にサステナビリティを推進していく重要なパートナーであると考えています。

長谷工グループでは、持続可能なサプライチェーンの構築を図る目的で「長谷工グループ サステナブル調達ガイドライン」(以下「本ガイドライン」)に基づいた調達活動を推進しています。本ガイドラインでは、環境や社会に配慮した調達活動を行ううえでの基本的な事項を定めており、請負業者や代理業者等も含むすべての取引先に対して、その内容を遵守した事業活動をお願いしています。

サステナブル調達ガイドライン 項目一覧

- コンプライアンスの徹底
- 人権の尊重
- 公正な事業活動
- 安全衛生の確保
- 品質の確保
- 環境への配慮
- 適切な情報の開示
- 情報セキュリティの徹底
- 社会貢献
- BCPの構築

>長谷工グループ サステナブル調達ガイドライン

サステナブル調達ガイドラインの運用

本ガイドラインの確実な運用を図るため、主要取引先であるグループ各社の協力会社組織の会員企業については、本ガイドラインに対する同意書を取得しています。また、それ以外の取引先も含めて、本ガイドラインの遵守要請を明確化するため、契約への本ガイドライン遵守条項の追加や同意書の取得を行っています。

また、2022年度から取引先へのアンケートを実施することで、本ガイドライン遵守状況を確認するとともに取組みへの理解・浸透を図っています。

●アンケートの概要

2024年度に実施した取引先アンケートの概要は下記のとおりです。

実施期間	2024年6月～8月
対象	長谷工コーポレーション「建栄会」、細田工務店「親和会」、長谷工リフォーム「住優会」、不二建設「建翔会」、長谷工コミュニティ「輝翔会」の会員企業等1,064社 ※協力会社組織の会員企業以外の取引先も一部対象に追加
目的	「長谷工グループCSR調達ガイドライン(現 長谷工グループ サステナブル調達ガイドライン)」の取組み状況の把握及び遵守に関する啓発
調査項目	ガイドラインの各項目の遵守状況等
回答状況	866社(回収率81.4%)
実施結果	・遵守状況について概ね問題がないことを確認した。 ・関係法令の理解促進のため一部の協力会社には個別に確認を行った。

| トップメッセージ | 長谷工グループについて | 中長期価値創造・成長戦略 | サステナビリティ・価値創造を支える基盤 | 企業データ | 三目次 |

>信頼される組織風土 サプライチェーン・マネジメント

KPI	
取組み項目・KPI	目標数値
サステナブル調達アンケート回答率(建設関連協力会社組織)	毎年度 100%
外国人労働者とのエンゲージメント実施率(対象協力会社数ベース)	毎年度 100%

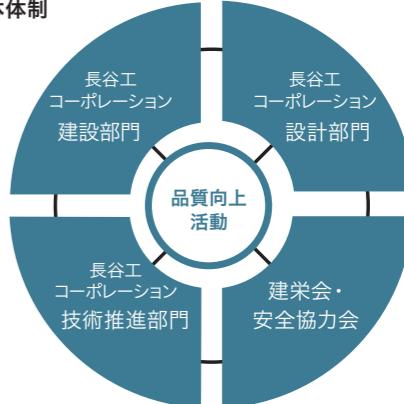
主な取組み

●協力会社組織を通じた活動

長谷工コーポレーションでは、設計部門、建設部門、技術推進部門に加えて、約300の主力協力会社からなる組織「建栄会」が「四位一体」となって、精度の高いマンションづくりを担っています。この協力関係は四半世紀以上にわたって続いていること、技術関連部門と建栄会による独自の活動「HASEKOバリューアップ活動」により品質管理をはじめとした各種取り組みの更なる進化と関係強化を図っています。

この他、長谷工コミュニティでは「輝翔会」「輝翔会関西」、長谷工リフォームでは「東京住優会」「関西住優会」、不二建設では「東京建翔会」「関西建翔会」、細田工務店では「親和会」という協力会社組織とともに、成長を目指して活動しています。

四位一体体制



●建設現場で働く外国人労働者とのエンゲージメント

建設現場で働く外国人労働者の増加を受け、「HASEKOバリューアップ活動委員会」の「働き方改革部会」が中心となり、情報共有・文化交流・スキルアップを目的とした「グローバル・ワーカーズ・ミーティング」を長谷工コーポレーションの4つの建設作業所で実施しました。

エンゲージメントを通じて、言語や文化の違いによる課題が特に大きいことが明らかになりました。

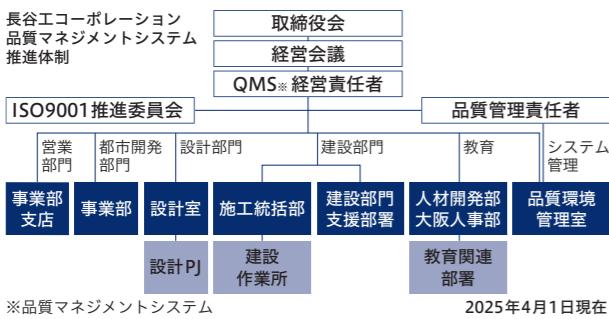


こうした課題の解決・改善を図っていくとともに、外国人労働者同士の交流を促進することで、職場の連帯感を高め、より安全で快適な建設現場を目指していきます。

サステナビリティ TOPICS

品質マネジメントシステム

長谷工コーポレーション・長谷エリフォーム・不二建設では、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムを構築し、品質方針を定め、品質向上に取組んでいます。



長谷工プレミアムアフターサービス(PAS)

従来、管理会社や売主を通して連絡が入るという流れが一般的でしたが、当社が2008年より導入しているPASは、直接お客様の声が伝わり、マンションを知り尽くしたスタッフによるスムーズな対応が可能になります。アフターサービス期間の延長、定期サービスの強化等、安心して永く住んでいただくためのサポートを実施しています。

長谷工の非常用ライフライン 「防災3点セット」

2003年に非常用飲料水生成システムを国内で初めて分譲マンションに採用したのを皮切りに、自社で設計・施工する分譲マンションに災害後の生活基盤を確保するために必要な水、トイレ、火を確保するための防災設備として、「非常用飲料水生成システム」「非常用マンホールトイレ」「かまどスツール」の「防災3点セット」の採用・提案を進めています。

長谷工 蓼らしのメタバースプロジェクト

DXに関するアイデアの具現化や、メタバース、生成AIなど新しいソリューション活用に挑戦するDXチャレンジプロジェクトの一環として、「長谷工 蓼らしのメタバースプロジェクト」を推進しています。「住まいと暮らしの未来のあたりまえ」をコンセプトに、マンション販売・インテリア検討・定期的なイベントなど多様なシミュレーションでメタバースを活用し、メタバース空間における体験が現実の生活にどのような価値をもたらすのかを模索しています。

暮らしに合わせて動かせる 収納ユニット「UGOCLO(ウゴクロ)」

UGOCLOは移動可能な収納ユニットです。一人暮らしでもファミリーでも、それぞれのライフスタイルや家族構成の変化に合わせて手軽に、自分たちの手で、自由に居室・収納の広さと使い勝手を変えることができます。



新たな住空間 「Be-Fit*(ビーフィット)」

各戸に配置している収納スペースの集約や、柱を廊下側に出すことで整形な居室空間を創出し、自由な空間利用を可能にしました。棚やボックスなどの位置や高さを調整できる壁面家具を採用することで、子どもの成長や趣味などライフステージの変化に合った使い方が容易にできるようになりました。

*Be-Fit: Be=Basic & Essential(基本的で本質的な性能を確保)、住まいをFitさせる

3次元設計施工システム 「長谷工版BIM」

マンションに特化した「長谷工版BIM (Building Information Modeling)」を展開し、設計・施工から販売、管理に至るまでマンションのライフサイクル全域で活用しています。

マンションの未来体験スペース「H/DTL(長谷エデジタルテクノロジーラボ)」を2025年4月にオープン

長谷工版BIMをベースに、最先端のデジタル技術を活用し、リアルとバーチャルの融合による新たなマンション販売・商品展示・設計・生産手法の創造と発信を行う拠点です。



●主な取組み

- ・メタバースモデルルームツアー
- ・住まいのデザインコンペティション in メタバースモデルルーム
- ・メタバース家具コーディネートサービス



多様なライフスタイル

CO₂排出量実質ゼロ×居住型実験住宅 持続可能なまちづくり 「サステナプランシェ本行徳」

2023年9月に竣工した「サステナプランシェ本行徳」は、国内初リノベーション物件で建物運用時のCO₂排出量ゼロを実現するプロジェクトです。脱炭素社会の実現に資する省エネルギー技術、建物の長寿命化技術、ウェルネス住宅技術など、長谷工グループの先進的な技術を結集するとともに、IoT機器やAI技術を活用した未来志向の住まいづくりを推進しています。また、本プロジェクトの取組みが評価され、「令和6年度気候変動アクション環境大臣表彰」を受賞したほか、「第23回環境・設備デザイン賞」優秀賞、「令和7年度スマンドサイドマネジメント表彰」優秀賞を受賞しました。



住まいの省エネ性向上と再エネによるCO₂排出量実質ゼロを目指す
未来住宅創造に向けた居住型実験住宅として研究・技術開発に貢献

[>サステナプランシェ本行徳 コンセプトサイト](#)

長谷工テクニカルセンターでの取組み 生物多様性

長谷工テクニカルセンターは、長谷工グループの技術研究・開発機能を集約させ、長谷工マンションミュージアムを併設した施設で、地域の生態系ネットワークの一助を担うべく、様々な取組みを行っています。2023年10月に自然共生サイトに認定され、2024年8月には日本で初めて登録された159か所のOECMの1つとなりました。長谷工テクニカルセンターに設置されているビオトープでは、生き物のつながりなど生物多様性について学習するイベント「いきもの発見in多摩」を開催しています。長谷工グループとして、今後もより一層、生物多様性への配慮を行い、イベント開催など、情報発信拠点としても活用していきます。



「長谷工の森林(もり)」プロジェクト 生物多様性

「長谷工の森林(もり)」プロジェクトは80周年記念事業の一環として、「社会貢献」「未来志向」「地域との連携」をテーマに長野県茅野市(約13ha)と、和歌山県田辺市(約3ha)の2拠点で森林伐採や植樹など、森林保全・整備活動を行っています。地域の皆様とともに、グループ全体で積極的に取組んでいきます。



豊かさを循環させる街づくり 「HASEKO Well-Doing Smart City」

長谷工グループは、累計約72万戸のマンション施工実績とサービス事業のノウハウを活かし、「HASEKO Well-Doing Smart City」構想をスタートしました。

本構想は、3つの「循環」をコンセプトに、デベロッパー・メーカー、各種サービス提供事業者などの知見と当社グループのノウハウを融合することで、地域や自治体と連携した課題解決や地域貢献、住まう方の継続的なニーズの抽出と反映による新たな価値創出を行い、持続的な住まい価値向上の循環と循環を支える共助の基盤構築を実現する構想です。

第一弾プロジェクトとして、(仮称)鎌倉市梶原計画に実装予定です。



「HASEKO Well-Doing Smart City」概念図

大阪大学大学院教授 石黒浩氏との取組み

長谷工グループは、2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)でのテーマ事業「シグネチャーパビリオン」にて、石黒浩テーマ事業プロデューサーがつくる「いのちの未来」館にプラチナパートナーとして協賛し、長谷工コーポレーションが同館を設計協力・施工しました。

また、石黒浩氏や、クリエイティブディレクターの菊地あかね氏らとの共同プロジェクト「ivi project(アイヴィプロジェクト)」を展開し、生命感を宿した住まい「ivi house」が2025年3月に竣工しました。



コーポレート・ガバナンス

役員一覧



**取締役会長
辻 範明**

スキル項目
①③⑥⑦⑨
2024年度取締役会出席状況
14/14回(100%)

選任理由及び期待される役割

入社以来、主として建築工事受注営業・不動産業務を担当しており、豊富な業務経験を有しています。2014年からは代表取締役社長として、2020年からは代表取締役会長として、2022年からは取締役会長として当社経営を担うとともに、当社グループの強化に注力しており、経営に関する幅広い知見も有しております。その経験や知見を取締役として経営に活かすことにより、当社の業績及び企業価値の向上へ貢献しております。



**取締役 執行役員
吉村 直子**

スキル項目
①⑨
2024年度取締役会出席状況
14/14回(100%)

スキル項目 凡例

- ①企業経営・経営戦略
- ②財務会計
- ③法務・リスク管理
- ④海外事業
- ⑤建設・設計
- ⑥営業・不動産
- ⑦都市開発
- ⑧技術・DX
- ⑨ESG・サステナビリティ

選任理由及び期待される役割

入社以来、主として当社グループの(株)長谷工総合研究所にて、高齢者住宅・施設事業に関する制度・政策や市場環境の評価・分析、事業計画立案のための調査・研究、コンサルティングに携わっており、豊富な研究成果及び実務経験を有していること、また、取締役就任以降も当社及び当社グループの企業業績向上に多大に寄与しております。



**代表取締役 副会長執行役員
池上 一夫**

スキル項目
①③⑤⑧⑨
2024年度取締役会出席状況
14/14回(100%)

選任理由及び期待される役割

入社以来、主として設計業務を担当しており、豊富な業務経験を有しています。2020年からは代表取締役社長として、2025年からは代表取締役副会長執行役員として、当社経営を担うとともに、当社グループの強化に注力しており、経営に関する幅広い知見も有しております。その経験や知見を取締役として経営に活かすことにより、当社の業績及び企業価値の向上へ貢献しております。



**社外取締役
一村 一彦**

スキル項目
①②③⑦⑨
2024年度取締役会出席状況
13/14回(92%)

選任理由及び期待される役割

三菱商事(株)において、市街地再開発や大型商業開発などの事業を推進した豊富な経験を有していること、三菱商事都市開発(株)の代表取締役として、商業施設を中心とした収益不動産のデベロッパーの経営運営にあたり、企業経営者としての豊富な経験・実績を有していること、(株)アサツーディ・ケイの執行役員として、消費者を対象としたビジネスの視点も有していること、社外取締役就任以降も当社のガバナンス強化に多大に寄与していることから、当該豊富な経験・実績を活かした客観的な立場での会社経営の監督を期待しております。



**代表取締役社長
熊野 聰**

スキル項目
①③⑥⑦⑨
2024年度取締役会出席状況
14/14回(100%)

選任理由及び期待される役割

入社以来、主として建築工事受注営業・不動産業務及び経営管理業務を担当しており、豊富な業務経験を有しています。2025年からは代表取締役社長として、当社経営を担うとともに、当社グループの強化に注力しており、経営に関する幅広い知見も有しております。その経験や知見を取締役として経営に活かすことにより、当社の業績及び企業価値の向上へ貢献しております。



**社外取締役
長崎 真美**

スキル項目
②③⑨
2024年度取締役会出席状況
14/14回(100%)

選任理由及び期待される役割

弁護士としての多様な経験と法務全般に関する知識を有しており、当社の主要な事業である建設工事に関する職務にも携わっています。また、執行役員として投資法人の業務全般の執行にあたり、企業運営上の経験・実績も有していること、社外取締役就任以降も当社のガバナンス強化に多大に寄与していることから、当該豊富な経験・実績を活かした客観的な立場での会社経営の監督を期待しております。



**取締役 副社長執行役員
櫛岡 祥之**

スキル項目
①②④⑧
2024年度取締役会出席状況
14/14回(100%)

選任理由及び期待される役割

入社以来、主として経営企画業務を担当しており、当社グループにおける経営課題の抽出、経営計画の策定に携わってまいりました。豊富な業務経験と、経営に関する幅広い知識を有し、取締役就任以降も当社の業績向上及びグループ全体の価値創生に多大に寄与しております。



**社外取締役
小椋 敏勝**

スキル項目
①②③⑧⑨
2024年度取締役会出席状況
14/14回(100%)

選任理由及び期待される役割

西日本電信電話(株)及びエヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ(株)の代表取締役として会社の経営運営にあたり、経営者としての豊富な経験・実績を有していること、社外取締役就任以降も当社のガバナンス強化に多大に寄与していることから、当該豊富な経験・実績を活かした客観的な立場での会社経営の監督を期待しております。



**取締役 副社長執行役員
三森 国吉**

スキル項目
①⑤⑧
2024年度取締役会出席状況
11/11回(100%)

選任理由及び期待される役割

入社以来、主として建設業務を担当しており、当社の根幹である建設工事についての豊富な業務経験と、経営に関する幅広い知識を有し、取締役就任以降も当社の業績向上に多大に寄与しております。



**社外取締役
藤井 晋介**

スキル項目
①②③④⑨
2024年度取締役会出席状況
14/14回(100%)

選任理由及び期待される役割

三井物産(株)において、グローバルな視点を要す事業を推進した経験を有していること、同社の代表取締役として会社の経営運営にあたり、経営者としての豊富な経験・実績を有していること、社外取締役就任以降も当社のガバナンス強化に多大に寄与していることから、当該豊富な経験・実績を活かした客観的な立場での会社経営の監督を期待しております。



**取締役 専務執行役員
山口 徹**

スキル項目
①⑥⑦
2024年度取締役会出席状況
14/14回(100%)

選任理由及び期待される役割

入社以来、主として建築工事受注営業・不動産業務を担当しており、豊富な業務経験と、経営に関する幅広い知識を有し、取締役就任以降も当社の業績向上に多大に寄与しております。



**社外取締役
藤井 健**

スキル項目
①②③⑤⑨
2024年度取締役会出席状況
-/- (新任)

選任理由及び期待される役割

国土交通省で国土政策局長を経験し、建設業に関する幅広い見識を有していること、首都高速道路(株)の代表取締役として会社の経営運営にあたり、経営者としても豊富な経験・実績を有していることから、当該経験・実績を活かした客観的な立場での会社経営の監督を期待しております。

コーポレート・ガバナンス

社外取締役メッセージ

社外取締役 一村 一彦



新たな中計経営計画「HASEKO Evolution Plan」がスタートしました。その中心的位置づけとして、「E・S・G」のすべての観点から社会的責任を全うし、持続的社会の実現に貢献することを掲げております。また、サステナビリティ経営の確立に向け、従前よりその取組み方針を「事業を通じた諸課題の解決により社会価値の創造とグループの成長を両立させ、企業価値の向上を実現する」として、当社の目指す姿の中心に「信頼される組織風土」を形成することを掲げております。

しかしながら、今般、グループ会社で独占禁止法違反の疑いのあるとして、公正取引委員会の立入り検査を受けるという事案が生じております。社会的責任を全うし、信頼される組織風土を形成しようとしている企業には決してあつてはならない事態です。改めて自分の身の回りに会社や家族、友人に説明できないような不適切、不透明な行為がないか再点検し、統制の効いたエクセル・カンパニーとして掲げた素晴らしい目標の達成に向け、新たな気持ちで「HASEKO Evolution Plan」に臨みたいと思います。

当社は2027年に創業90周年を迎えます。90年間に先輩達によって築かれた当社の信頼という大きな財産も、一旦あれば無に帰す事になってしまいます。「築城3年、落城1日」のたとえを常に念頭に置いて、日々の業務を公明正大に推進してまいります。

社外取締役 小椋 敏勝

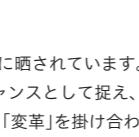


当社の社外取締役に就任して5年が経過しましたが、取締役会等での議論を通じて強く感じることが二つあります。一つは、一度、「地獄を見ている会社」であること。当社は、1999年1月に株価が13円にまで落ち込みました。

そこから経営方針を抜本的に見直し、再建に向けた様々な施策を全社をあげて着実に実行し「新生長谷工」に生まれ変わりました。その間の苦しい経験は、経営危機後に新入社した社員にも伝え続けられていて、取締役会の場に限らず様々な場面で社員と会話していく中で感じさせられることがあります。次に強く感じるのは、「独自のビジネスモデルを持った会社」であること。単なるマンション建設会社ではなく、用地取得、場合によってはその前から関わり、マンション完成後も様々なお客様フォローに携わるという、他の追随を許さないものを持っている会社であることの自信と自負を社員の皆さんとの会話を通じて感じます。ただ、それだけをベースに企業活動を続けても、今後の大きな発展は望めません。不動産関連事業、管理運営事業、海外事業等、既に実績があり、将来的にも発展が期待される分野に事業を展開していく時です。池上前社長の5年間に重なる中期計画は営業利益をはじめ目標を達成することができました。

熊野新社長は、それをベースに、新たな事業展開にも積極的かつ着実に取り組まれると期待しています。社外取締役としても、今まで同様、必要な助言、提言を続けていく所存です。

社外取締役 藤井 健



異常気象、武力紛争等世界はこれまでにない重大なリスクに晒されています。一方、国内では急速な人口減少が進んでいます。この様な中、単なる事業継続以上に、これら変化を新たなチャンスとして捉え、未来に向け価値創造を図っていく戦略的視点が重要となっています。当社グループの「HASEKO Evolution Plan」でも「継承」と「変革」を掛け合わせた「進化」を目指しています。その実現に、社外取締役の一人としても取組んでまいります。

社外取締役 長崎 真美



今期は、「HASEKO Evolution Plan」のスタート年となりました。経営指標については、「経常利益」のみならず「ROE」の目標数値も取り入れることとなり、資本効率の向上に対する経営陣の意識の変革が表れていると感じています。

計画の策定にあたっては、取締役会メンバーでテーマ毎に自由に意見交換を行う会議を重ねました。その中では事業ポートフォリオ毎に市場の成長性・競合他社を分析し、いかに当社グループの強みである総合力を活かして生産性を高めて成長していくか、真摯に議論がなされました。人口減少、土地や資材等の高騰、働き手不足など、当社を取り巻く経営環境が厳しさを増していく中で、コア事業である建設関連事業を中心に、不動産関連事業と管理運営事業が更なる成長を遂げていくための事業戦略は、多岐にわたります。

私はこれまでの弁護士や社外役員としての経験を活かし、株主の利益の代表者として、コンプライアンスの徹底、コーポレート・ガバナンスの一層の向上に向けた提言を続けるとともに、計画が着実に実行されているか監督し、積極的に意見を述べていく所存です。そして計画策定後に事業リスクや環境に変化があれば、経営陣がスピード感をもって対処していくことも重要です。今後の取締役会においてROICの議論を始めるという方向性も執行部から示されており、事業ポートフォリオに関する議論の深化が当社の持続的な成長につながることを期待しています。

基本的な考え方

当社は、「『住まい』と『暮らし』のリーディングカンパニーとして、持続的な成長と企業価値向上を実現する」を経営の基本方針としています。また、経営における透明性と客觀性の確保は不可欠であることから、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つと位置づけております。

>コーポレートガバナンス基本方針

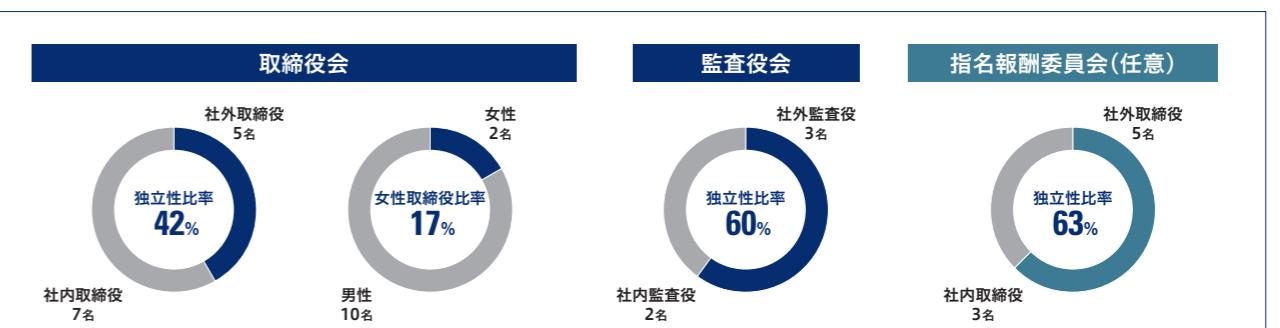
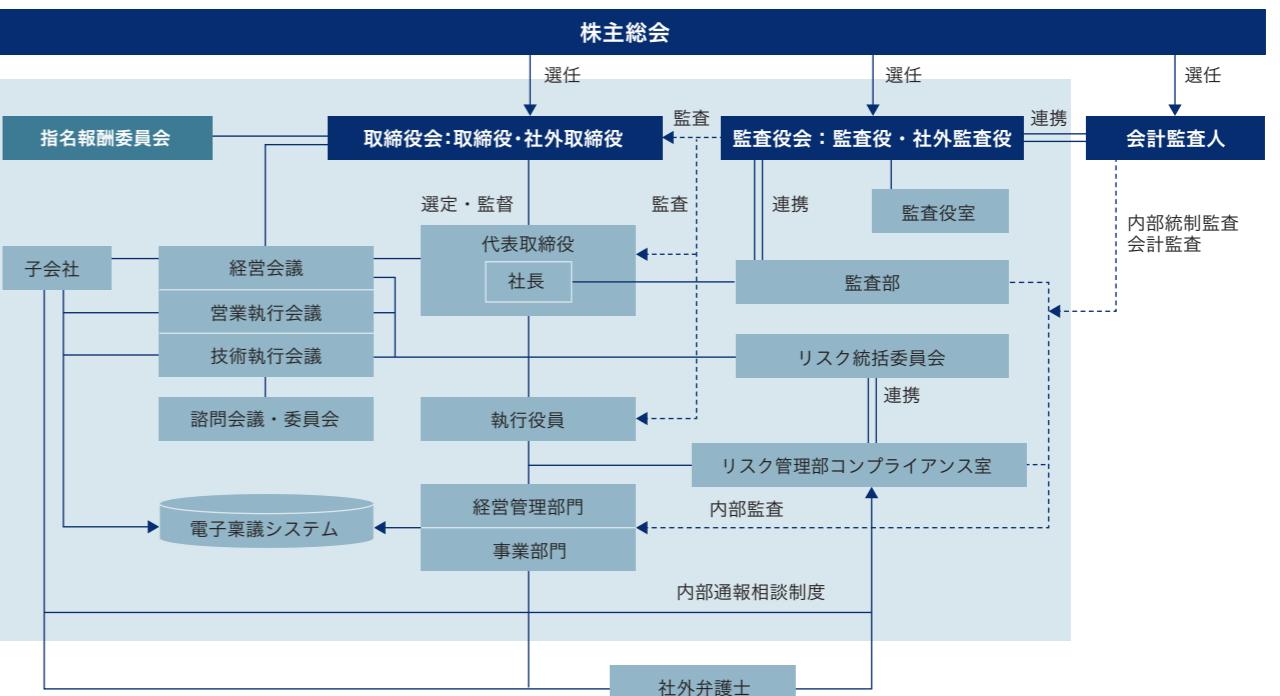
会社の機関

当社は、会社の機関として監査役制度を採用しています。当社の取締役会は、各事業部門における専門的知識と経験を備えた取締役が、経営の意思決定と他の取締役の職務執行の監督を行い、経営の監査機能の面は、客觀的、中立の経営監査の機能として、過半数の社外監査役を含む監査役会による監査が実施される体制をとっています。

その上で、2016年6月より、豊富な経験と実績を持つ社外取締役を3名の1以上選任することにより、適切な意見や助言を受けて、取締役会における議論をさらに活性化させ、あわせて経営の監査機能を高めることとしており、取締役会の運営と経営の監査機能の面のバランスを踏まえた当社として最適な体制の構築を目指して取組んでいます。社内取締役ならびに社外取締役のうち、それぞれ1名ずつ女性を選任しており、引き続き、取締役会の多様性確保に努めています。

取締役会から授権された一定事項の意思決定については、取締役の参加を一定程度にとどめた経営会議、営業執行会議及び技術執行会議で行うことで、意思決定とそれらを監督する機能の役割を分け、各取締役が他の取締役の職務執行の監督を行える体制をとっています。さらに、重要な取締役会決議事項についての事前審議機能についても、経営会議が担っています。

ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンス

取締役会

取締役会は、毎月1回の定期開催に加えて、必要に応じて臨時で開催を行うこととしています。構成員は、取締役会長の辻範明を議長として、17名の取締役・社外取締役及び、常勤監査役ならびに社外監査役で構成されており、経営に関する重要な意思決定及び定例報告のほか、定期的な業務執行取締役からの業務執行報告、社会を取り巻く様々な環境変化への対応などの議論を行っています。

指名報酬委員会

指名報酬委員会は、取締役の指名・報酬等に関する手続きの客観性・透明性・公平性を確保し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、取締役会の諮問機関であり、すべての独立社外取締役及びその同数以下の代表取締役等にて構成しています。構成員は、代表取締役社長の熊野聰を委員長とし8名で構成されています。

2024年度において、当社は指名報酬委員会を5回開催しており、メンバーである社内取締役2名、社外取締役5名の全員が出席しております。指名報酬委員会では、取締役会の諮問機関として次の事項について協議し、取締役会に対して答申を行っております。

- ・取締役及び監査役の選任
- ・代表取締役の選定
- ・取締役の報酬体系及び年度改定方針
- ・取締役の報酬限度額
- ・その他、取締役会から諮問を受けた事項

代表取締役社長のサクセションプランについては、指名報酬委員会にて社外取締役全員と協議を重ね、具体的な人材像や選定プロセスを策定しました。選定にあたっては、指名報酬委員会でサクセションプランに基づき全取締役の経歴等を確認し候補者のすり合わせを行います。

役員報酬等

取締役の報酬は、コーポレートガバナンス基本方針に基づき、すべての独立社外取締役及びその同数以下の代表取締役等にて構成される指名報酬委員会での協議をふまえ、社長が

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)	
		基本報酬	業績連動報酬等			
			役員賞与	株式報酬		
取締役(社外取締役を除く)	526	321	159	46	-	10
監査役(社外監査役を除く)	42	42	-	-	-	3
社外役員	91	91	-	-	-	8

取締役の報酬支給基準を作成し、取締役会の決議によって決定することとしています。今般、より中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度の改定を実施しました。

<取締役報酬制度の概要>

● 基本報酬

基本報酬は、職位毎に基準額を定め、毎月固定的に支給しております。

● 業績連動報酬

業績連動報酬は、役員賞与及び株式報酬にて構成しており、経営計画達成及び企業価値の増大に対するインセンティブ効果が発揮されることを目的とし業績に応じ加減する仕組みとしております。

役員賞与算定式

賞与額 = 職位別算定基準額 × 業績係数 + 取締役加算

株式報酬算定式

付与ポイント = 賞与額 × 0.3 × 企業価値向上係数 / 一株当たり株式給付信託(BBT)簿価

*企業価値向上係数は、資本効率性指標及び人的資本経営、気候変動対応等の非財務指標の達成度に応じて決定。

● 基本報酬・業績連動報酬(役員賞与・株式報酬)の額に関する割合

報酬の割合は、基本報酬:役員賞与:株式報酬 = 47:41:12を目安としておりますが、取締役(社外取締役を除く)の基本報酬・業績連動報酬の支給割合は、一定の算式に基づき、業績に応じて変動する仕組みとしています。

監査役会

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は常勤監査役2名、社外監査役3名の5名で構成され、月1回及び必要に応じて臨時に開催しています。

常勤監査役2名は相互に連携し、経営会議・営業執行会議・技術執行会議・リスク統括委員会その他の重要な会議への出席、内部監査への立会い、必要に応じて取締役その他役職員への業務執行状況のヒアリング、稟議書・議事録・会議資料・

報告書の閲覧等を通じて、内部統制システムも含めた監査活動を行っています。またグループ監査役連絡会を開催し、グループ会社の監査役との連携を図っています。

会計監査においては、監査役全員で会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人との会合をもち、会計監査計画の説明、期中レビュー、会計監査報告を受けるほか、必要に応じて常勤監査役が、経理部門、会計監査人からヒアリングを行っています。

内部監査の状況

内部監査については、監査部11名体制のもと、監査部により情報管理・リスク管理などに関する内部監査及び財務報告に係る内部統制の評価を実施しています。会計監査において内部統制上の課題が発見された場合には、その情報が都度各部門に伝えられ改善が検討されると同時に、内部統制評価の一環として監査部も当該情報を入手し、各部にフィードバック及び各部の改善状況についてのモニタリングを行い、その状況について社長、取締役会、監査役及び会計監査人に報告しています。

また、監査役監査との役割調整及び整合性を図るために監査役に対して適宜状況報告を行いながら活動を行っており、監査役は内部監査への立会い、内部監査結果の報告を受けるほか、社内の状況に関する情報交換を適宜実施しています。

取締役会の実効性評価

2024年度の取締役会の実効性評価について、「コーポレートガバナンス基本方針」に則り、分析・評価を行った結果、当社取締役会では建設的で活発な議論が行われており、実効性が十分に確保されていることを確認しています。

● 2024年度の評価方法と評価項目(2023年度と同様)

2023年度に引き続き、全取締役及び監査役に対して取締役会の実効性に関するアンケートを実施し、その結果と2024年度の取締役会運営についての事務局からの報告を踏まえた上で、2025年4月18日の取締役会にて、監査役会及び各取締役からの意見表明に基づき審議し、取締役会全体の実効性を分析・評価しました。

評価項目

機関設計・構成	人数、独立社外取締役の割合、多様性、開催頻度、所要時間
運営	付議事項の数・内容、付議資料の質・量、事前配布の時期、事前説明の質
審議・機能	会議における建設的な議論・多角的な検討、気風、自身の役割・責務
PDCA	指摘事項への対処、決議後の結果報告、改善への取組み

● 2023年度評価時の指摘事項への対応

- ・戦略的意見交換をこれまで以上に行うべきという問題提起については、2024年度は2025年度開始の新たな中期経営計画「HASEKO Evolution Plan」策定年度であったということもあり、取締役意見交換会を取締役会外で複数回開催し、精力的な意見交換を行いました。
- ・資本効率、経営指標に関する議論・意見交換の活発化については、資本効率を意識した経営につき、取締役会でも導入に向けた議論が積極的になされ、「HASEKO Evolution Plan」にも盛り込まれました。
- ・社外取締役への資料配付日の早期化、情報共有、情報の非対称性の解消についての要請については、資料の提供は原則取締役会の2営業日前までという期限を厳守し、取締役会の前に社外取締役への事前説明を実施、事務局からの丁寧な説明により、社内情報についての情報格差の解消を心掛けています。

● 2024年度の評価結果と今後の対応

評価結果

2023年度の評価と比較して、評価項目につき、高いレベルで概ね同水準を維持しています。

- ・2024年度の取締役会では、前中期経営計画「HASEKO Next Stage Plan(略称: NS計画)」の最終年度として、経営計画の目標達成に向けて、具体的な事業課題に加え、社会を取巻く様々な環境変化に対応すべく活発な議論が行われている。
- ・リスクの高い案件については、複数回の議論にて方針を決定するなど、活発な審議が行われている。
- ・「HASEKO Evolution Plan」を中心に、重要案件については、事前に取締役会とは別に意見交換の場を設けることで、多角的な議論が行われている。
- ・将来を見据えたDXに関する取組みについても定期的に報告がなされ、有意義な意見交換が実施されている。
- ・社会を取巻く環境変化への対応として、サステナビリティへの取組み方針、気候変動対応、人権方針、ハラスマント等に対し、より高いレベルに達するべく活発な議論が行われている。

今後の対応

- ・取締役会の実効性の更なる向上のため、「HASEKO Evolution Plan」で掲げた重点戦略に対し、中長期的な視点から取締役会での議論の活性化に努めていきます。
- ・守りの側面では、リスク管理、コンプライアンス等企業が遵守すべき事案について、より一層配意して取組んでいきます。
- ・議論の時間を十分確保するため、定例業務報告等の報告事項を中心とした発表時間の短縮、必要資料の見直し等を実施していきます。

コーポレート・ガバナンス

取締役会議長メッセージ

経営環境の変化に伴い、取締役会の議題は年々多様化しています。取締役会は中長期的な方向性の監督、戦略の軌道修正などの重要な機能を持っており、その中で議長の役割は経営の透明性を確保し企業価値向上につなげることだと考えています。

本会では執行者と社外取締役の情報格差をなくすとともに、昨年は新たな中期経営計画策定にあたり、社員が共通の方向性を持って進むための成長戦略、投資家や社会からの要請にどう応えていくかなどの様々な経営課題について活発かつ緊張感ある議論を行いました。本会の実効性を高めることで持続的な成長と進化を実現し、皆様のご期待に応えてまいります。



取締役会長
辻 範明

取締役会での議論の要素別例

キーワード

資本効率 ROE 株主還元 成長戦略

キーワード

人的資本 人事制度 企業風土 人材多様性

- 目指すべきROEの数字を積極的に開示し、資本効率の高い経営を目指すことを投資家に対して発信するべきである。また、株主還元についても充実させていくべきではないか。
- 業界動向や世界情勢の先行きが不透明な中で、市場に真摯に向き合ったうえで経営資源をどう活用するか、成長戦略についての議論も併せて行い、新たな中期経営計画で打ち出していく。

- 人的資本の拡充に向けて。教育面だけでなく、社員が新たな事業や業務にチャレンジする風土を作っていく動きが必要ではないか。
- いろいろ取組んできた結果、教育や啓蒙だけでは限界がある。キャリア採用も多く受け入れ、人材の多様性を確保することでイノベーションが生まれやすくなる環境を作っていくしかないのではないか。
- 他方、新規事業等で公募した際、手を上げる社員も出てきている。例えば社内ベンチャー制度の新設など、人的資本拡充に向けた施策について積極的に動くタイミングに来ている。

キーワード

資本配分 研究開発 生産性向上 外部連携

- 不確実性の高い時代において今後どのような領域に人材配置をしていくか、研究開発投資をどうするか検討が必要ではないか。
- 人材を確保し育成することも大事だが、同業他社のみならず外部との協業をすることが時代の流れとなっている。もはや日本の業界内だけで競争をしている時代ではない。
- 各社共通の技術で、建設業全体の生産性を上げることを念頭に経営資源の分配の最適化を図ることも考えていく必要がある。

取締役会の頻出ワード

生産性 成長戦略
研究開発投資 人材 多様性
社内ベンチャー 資本効率 拡充
イノベーション 投資家 社会
ROE 市場 分配の最適化
中期経営計画

コンプライアンス・リスクマネジメント

>信頼される組織風土 企業倫理・法令遵守

コンプライアンスに関する基本的な考え方・方針

当社は、企業の存立と継続のためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと「長谷工グループ行動規範」を制定し、すべての取締役、執行役員及び使用人が、国内外問わず、法令・定款の遵守はもとより、社会規範を尊重し、社会人としての良識と責任をもって行動するべく社会から信頼される経営体制の確立に努めています。

また、行動規範は定期的に必要性・有効性を確認した上で、適宜見直し・改定を行っています。

>長谷工グループ行動規範

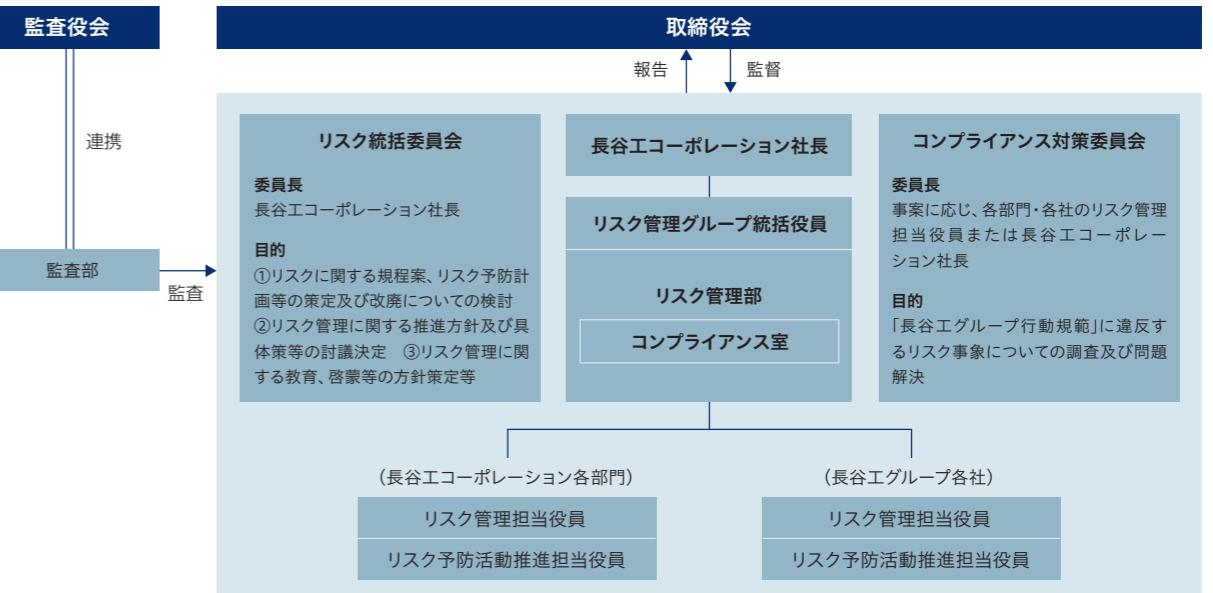
コンプライアンス推進体制

行動規範の浸透を図りコンプライアンスの推進を担う部署として、リスク管理部にコンプライアンス室を設置し、当社グループのコンプライアンスの向上に取組んでいます。

また、社長直轄の監査部が内部監査に関する社内規程に従い、グループ会社を含めた全部門を対象に、当社グループ各部門における諸活動が法令、定款、会社の規程・方針等に適合し、妥当であるものかどうかを検討・評価し、その結果に基づき改善を行っています。監査頻度はリスクに応じて決めており、主要な部門・グループ会社については、少なくとも3年に1度は監査を実施しています。

なお、行動規範に違反する行為により重大な影響が生じる懸念が発生した場合には、社長に報告するとともに、各部門・グループ各社のリスク管理担当役員が調査に当たり、必要に応じ、当該担当役員または当社社長を委員長とする「コンプライアンス対策委員会」を招集して、経緯確認、原因分析、是正措置、類似事例の有無の調査、再発防止策策定、社内・グループ内への展開等により問題解決に当たることとしています。

コンプライアンス・リスク管理体制図



リスクマネジメントに関する基本的な考え方・方針

長谷工グループでは、企業価値の維持・増大に向けて、事業に関連する内外の様々なリスクを適切に管理するため、「長谷工グループリスク管理方針」を定めています。この方針を実行するため、リスク管理体制を整備し、方針に基づくルールや施策を長谷工グループ全役職員に周知・徹底しています。

リスク管理体制

長谷工グループでは、「長谷工グループリスク管理方針」を実行するため、最高責任者を長谷工コーポレーション社長としたリスク管理体制を運用しています。長谷工グループ全体会のリスク予防、危機対応等のリスク管理全般に関する責任者としてリスク管理グループ統括役員を、長谷工コーポレーション各事業部門・グループ各社のリスク管理の指揮をとする責任者としてリスク管理担当役員を任命するとともに、長谷工グループ各部門におけるリスク予防活動の推進を担当する責任者としてリスク予防活動推進担当役員を任命しています。また、長谷工グループ全体のリスク管理推進策の策定、推進に対する助言、推進状況の確認等を行うリスク管理部をグループ各社に設置しています。

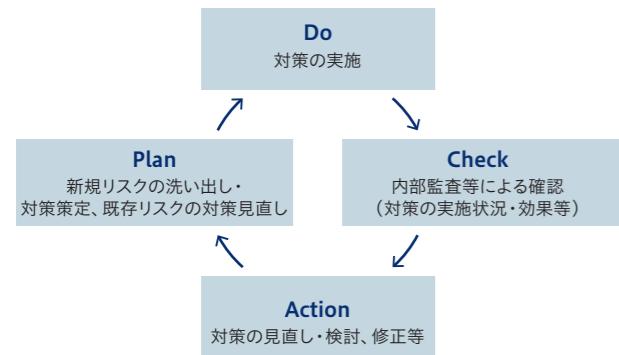
長谷工コーポレーション社長を委員長とする「リスク統括委員会」を設置し、四半期に一回の開催に加えて、重大リスク発生時には必要に応じて臨時で開催し、リスクの横断的な収集、分析、評価、対応を行っています。「リスク統括委員会」での討議内容は必要に応じて取締役会に報告し、リスク管理体制の運用状況及びその実効性を評価・監督しています。

コンプライアンス・リスクマネジメント

>信頼される組織風土 企業倫理・法令遵守

リスク予防活動の推進

長谷工グループでは、リスクの発生を予防するため、リスクの洗い出しからリスクの評価、リスク対応計画の策定、リスク軽減策の実施、内部監査、報告を行うリスク予防活動を推進しています。リスク予防活動により、PDCAサイクルを実践して、より良い会社に改善・改良継続していくことをを目指しています。



内部通報相談制度

長谷工グループでは、公益通報者保護法や関連法規に則って「長谷工グループ内部通報相談制度運用規程」を定め、全役職員、全事業所における労働提供者を対象とした「内部通報相談制度」を導入しています。社内窓口をリスク管理部コンプライアンス室に、社外窓口を法律事務所に設置し、法令違反行為だけでなく、社内ルール違反やハラスマント、コンプライアンス全般に関する相談などを受け付けています。通報相談者の匿名性に配慮するなど、保護体制も構築し、通報相談しやすい環境を整えることによって、不正行為などの早期発見・早期是正に努めています。なお、内部通報相談窓口の受付及びその対応状況については、代表取締役、社外取締役、監査役へ定期報告を行っております。

事業等のリスク

長谷工グループの事業等のリスクについては、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項について記載しています。その他事項については当社ウェブサイトをご覧ください。

>事業等のリスク

分譲マンションに関わる事業への依存	当社グループは、首都圏・近畿圏及び東海圏での分譲マンションに関する事業をコアとしており、中でも分譲マンション建設事業に対する依存度が高くなっています。従って、受注高や他の分譲マンション関連事業の取引高は、分譲マンションの新規供給量や販売状況、分譲マンション建設用地の供給、取引先デベロッパーの事業規模、住宅関連政策、住宅にかかる税制及び金利等の動向によっては大きく変動することになり、これらの変動が業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、土地情報収集力や分譲マンション事業に関するプロジェクトマネジメント力を背景として、土地持込による受注を主たるビジネスモデルとしておりますが、このビジネスモデルにより今後も引き続き競争優位に立ち、市場シェアや収益性の維持、拡大が図れるという保証はありません。そのため、当社グループでは安定収益源の底上げを図るべく、建設関連事業、不動産関連事業、管理運営事業それぞれの事業領域や事業エリアの拡大に取組むことで、収益基盤の強化と収益構造の変化を目指しています。
-------------------	--

贈収賄・腐敗防止

長谷工グループでは、コンプライアンス遵守の徹底並びに贈収賄・腐敗防止の徹底に努めています。「長谷工グループ行動規範」では、贈収賄・腐敗行為の防止について定めており、「長谷工グループコンプライアンスブック」の全役職員への配布やeラーニング教育を通じて徹底を図っています。

公務員等との関係については、リスク予防活動の中で、リスクのある部署において自律的なチェック機能が働く仕組みを構築し、当該チェックの機能状況については、内部監査でも確認対象となっています。

取引先との関係については、折衝機会の多い購買関係の部署に適用される「購買業務規程」において、職務上の地位や権限を利用して、取引先から個人的な利益を得ること等を禁止しています。

事業継続計画(BCP)

長谷工グループでは、大震災その他自然災害発生時のグループ各社の重要業務を明確にし、提供する“住まい”的安全確保とともに、業務が中断しないこと、中断しても可能な限り短い期間で再開することができる仕組み、また、従業員とその家族の安全を確保したうえで、事務所や作業を速やかに保全し、復旧活動・復旧支援に携わる従業員が自律的に行動することができる仕組みを構築することを目的として、「事業継続計画」を定め、迅速かつ的確に実行するため、訓練を年1回以上実施しています。

建設市場の動向	当社は、建設資材・労務等の確保を本社機能部門による集中購買体制にて実施しており、将来の着工時期の予測を踏まえた運用や全体調達によるコスト競争力の強化に努めていますが、建設業全般の業績の動向によりマンション建設の分野に対する参入が増え、同業他社との価格競争が激化した場合や、建設資材・労務等の急激な高騰及び調達難、協力業者等の確保状況による生産能力の低下等が生じた場合、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
周辺住民との関係	建設工事着工に際しましては、周辺住民に対する事業計画等の説明を実施しておりますが、反対運動及びそれに伴う訴訟等により、事業計画の大幅な変更、建設工事の着工の遅延又は中止等が発生した場合、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
建設事業における事故等	当社グループは、安全教育の実施、点検パトロール等、工事事故・品質事故・災害を撲滅するために安全管理・施工管理を徹底し、また、工事着手にあたり入念な施工計画の立案等、安全な作業環境を整え施工を行っておりますが、万が一、重大な工事事故・品質事故・労働災害等が発生した場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
取引先の信用リスク	建設業においては、一つの取引における請負金額が大きく、多くの場合工事代金の支払いは分割であり、目的物の引渡し時及び引渡し後に多額の支払が行われる傾向があります。当社グループでは取引先の信用力と信用額の管理を行っておりますが、工事代金の受領前に取引先が信用不安に陥った場合は、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
保有不動産	当社グループは、営業活動上の必要性から不動産を保有しておりますが、事業の分散あるいはリスク管理の観点から、不動産の投資分野毎の投資上限を定めた投資計画をもとに取得を行っております。しかしながら、不動産には時価の変動リスクがあるとともに、一般的に流動性が高くないため売却時における需給関係によっては相場価格により売却できない場合があります。棚卸不動産については当社グループが開発ノウハウを持つ分譲住宅を中心とした投資を行っておりますが、事業計画の進捗次第では予定している回収額に満たない場合や様々な要因により計画を中止せざるを得ない場合があります。また、固定資産については当社グループが開発・運営のノウハウを持つ賃貸マンションを中心とした投資を行っておりますが、賃貸条件や事業収支の悪化が生じる等、予定しているキャッシュ・フローが得られなくなる場合があります。これらの場合には評価損失・減損損失・売却損失等が発生し、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
事業エリアの偏重	当社グループは、事業拡大や収益基盤の強化を目的に地方主要都市を中心とした事業エリアの拡大に取り組んでおりますが、会社の経営資源の多くは首都圏・近畿圏・東海圏に集中しております。このため、将来、首都圏・近畿圏・東海圏並びにその周辺において、地震、豪風雨、洪水その他の天災、感染症、事故、火災、その他の人災等が発生し、工期の遅延、消費者の購買意欲の減退、所有資産の毀損等があった場合には、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
海外事業におけるリスク	海外での事業活動では、社会慣行の違い、法令・規制の予期せぬ変更、経済・為替の変動、政治・軍事・地政学等に関するリスクが存在し、これらに関する問題が発生した場合には、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。そのため、事業活動実績の少ない地域における新規事業の判断は、第三者の専門家等による多面的な評価を参考に取組みの判断を行うなど、社内におけるリスクコントロールの向上にも努めています。
気候変動リスク	脱炭素社会への移行リスクとしては、炭素税の導入や各種規制強化により建設コストや物件開発コストが上昇し、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、物理的リスクとして、夏季平均気温の上昇に伴う建設現場や物件開発工事現場の生産性低下や、気象災害の頻発・激甚化に伴う建設工事の遅延発生、保有物件被災に伴う復旧コスト発生のケースで、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。かかる気候変動に関するリスクも踏まえ、当社グループは、2021年12月に「長谷工グループ気候変動対応方針～HASEKO ZERO-Emission～」を制定し、同方針に従い、再生可能エネルギーの導入拡大、環境配慮型資材の活用促進、低炭素施工や脱炭素住宅に係る技術開発等により、温室効果ガス排出量の削減に取組んでいます。また、機械化やIT活用による建設現場の作業効率化、気候の影響を受けにくい施工方法の研究等により、物理的リスクの影響緩和に取組んでいます。加えて、施工中物件を含む関連物件・施設の被災に迅速に対応するための災害時BCP(事業継続計画)体制の高度化や災害に強いマンションづくりにも注力しております。

ステークホルダーとのコミュニケーション

>信頼される組織風土 情報開示・対話の強化

主なステークホルダーとの対話方法

ステークホルダー	定義	コミュニケーションの目的	主な対話の機会
お客様	住宅居住者・購入者など	安全・安心・快適な住環境の提供と満足度の向上	アフターサービス(→59ページ) お客様アンケート、マンション管理組合との連携、ウェブサイト
地域社会	事業に関わる地域社会、地域住民	地域との共生と社会的信頼の構築	環境保全活動(→60ページ) 長谷工マンションミュージアムへの来館 地域イベント、地域清掃
株主・投資家・金融機関	個人・機関投資家、銀行など	企業価値の向上と持続的成長の共有	株主総会、決算説明会、決算発表後ネットカンファレンス、機関投資家面談、統合報告書、ウェブサイト
社員・家族	長谷工グループ社員とその家族	働きがいのある職場づくりと人材育成、家族との信頼関係構築	研修、教育(→56ページ) 自己申告制度、イントラネット、労使協議、家族参加イベント
取引先・協力会社	事業主、取引先、調達先など	公正な取引関係と持続可能なサプライチェーンの構築	協力会社組織における活動(→39ページ) 調達活動(→58ページ) 日々の事業活動
教育機関・学生	大学などの教育機関及び学生	共同研究、公平な採用活動と次世代育成による価値創造	大学との共同研究、インターンシップ、企業説明会、長谷工住まいのデザインコンペティション、リコチャレ
行政・業界団体	国、地方自治体、各業界団体など	制度・政策への対応と業界全体の健全な発展	政策提言、行政との連携、業界団体会合、建築基準・環境基準への対応

>マルチステークホルダー方針

株主・機関投資家・アナリストとの対話

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、社長自らが出席する決算説明会の開催をはじめ、株主・機関投資家・アナリストとの対話、各種の説明会などを積極的に行ってています。

また、当社ウェブサイトでは、決算説明資料・統合報告書等の開示資料を英語版も含めて掲載するなど、適時かつ公平な情報開示を行っています。

2024年度の主なIR活動

項目	回数	内容
決算説明会	2	トップマネジメントが出席する決算説明会を年2回(5月/11月)実施
決算発表後ネットカンファレンス	4	四半期の決算発表日当日に年4回(5月/8月/11月/2月)実施
中期経営計画説明会	1	中期経営計画「HASEKO Evolution Plan」の発表に合わせて説明会を実施
機関投資家面談	247	個別面談・電話取材・スマートルミーティングなどを通じて、約247社の国内外機関投資家やセルサイド・アナリストとの面談を実施
マンション市場説明会	2	年2回(9月/3月)実施
現地見学会	2	建設中の物件の見学と現場取組みの説明会を実施

イニシアチブへの参画・外部評価

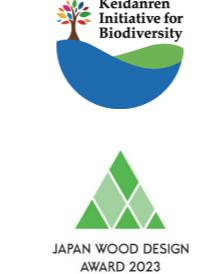


2024 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数



TCFD
TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

TN
FD
Taskforce on Nature-related Financial Disclosures



DX認定

THIS IS
MECENAT
2025

THE INCLUSION OF HASEKO CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF HASEKO CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

>イニシアチブへの参画・外部評価

て生まれたオリジナル仕様です。お客様の多様なニーズに耳を傾け、住まう人の目線でもっと機能的でスマートな暮らし心地を目指した商品を開発しています。



洗濯機上のデッドスペースを有効活用する「スマートランドリー」

代表的な事例

長谷工マンションミュージアム

長谷工グループの創業80周年記念事業の一環として、2018年にオープンしました。集合住宅の歴史や間取りの移り変わり、マンションの設計・施工や修繕・建替えなど、マンションのあらゆることを「見て、触れて、感じて、学べる」日本で初めてのマンションミュージアムです。地域の皆様、取引先、国内外の住宅業界に従事する方など、様々な方にご来館いただいており、新入社員やグループ会社の研修の他、外部からの研修にも利用されています。また、「夏のリコチャレ」や「防災フェスタ」など、地域住民だけでなく、子供たちや若い世代が関心を持ってもらえるイベントを積極的に開催し、憩いの場、学びの場、コミュニケーションの場にもなっています。2025年には一部リニューアルを行い、未来の暮らしを紹介する「生きている家」をテーマにしたゾーンを設けるなど、時代の変化に合わせミュージアムも進化を続け、情報発信拠点として



更なる充実を図っていきます。

「これからの住まい」ゾーン

お客様の声を活かした商品開発

「U's+(ユーズプラス)」

「U's+(ユーズプラス)」は、マンションを販売する長谷工アーベストと長谷工コーポレーションの共同開発によっ



ロングスパンエレベーター試乗体験の様子